

県内企業賃金動向調査

— 2022年度、賃金を改善した(する)企業は7割 —

株式会社海邦総研では2022年12月に、賃金動向ならびに賃金引き上げ見通しの把握を目的に、県内企業の賃金動向調査を実施した。その調査結果を紹介する。

調査目的と調査概要

県内企業の2022年度の賃金引き上げ動向、ならびに2023年度の賃金引き上げ見通しの把握を目的として調査を実施した。原則、県内に本社事業所があり、従業員5人以上の県内企業2000社に調査票を発送した。ただし、調査対象は、宛先不明として返送されてきた13社を除いた1983社となっている。有効回収数は364通、有効回答率は18.4%となった。



調査結果概要

■賃金改善動向 **正規社員**

- 2022年度の正規社員の賃金改善について、「実施した」は61.3%。「実施する予定」は8.2%となり、合計は69.5%となった。前回調査結果(2021年度)の61.2%を8.3ポイント上回り、コロナ禍前の水準に回復しつつある。
- 業種別で「実施した」「実施する」の合計値を見ると、人手不足が顕著である情報通信業が84.2%で最も多くなった。次いで飲食サービス業(78.5%)、卸売・小売業(75.7%)、その他のサービス業(72.9%)と続いた。また、旅行・宿泊

業は59.4%と、平均値より低かったものの、前回結果(23.5%)からは大きく改善している。

■賃金改善理由 **正規社員**

- 賃金を改善した(する)企業における改善理由は、「労働力の定着・確保」が75.2%で最も多く、次いで「最低賃金の動向」(32.7%)、「自社の業績拡大」(28.3%)と続き例年同様の傾向となった。次いで、「物価動向」(28.0%)が挙がっており、昨今の物価高が賃金に影響を与える様相も見られている。
- なお、賃金改善しなかった企業におけるその理由は、「景気の先行きが不透明」(48.8%)が最も多くなったが、前回調査結果(2021年度)の60.5%よりも改善している。

■来年度(2023年度)の賃金改善予定

正規社員 **非正規社員**

- 来年度の賃金改善は、「実施する予定」が48.6%で最も多く、「未定」が36.0%、「実施する予定はない」が10.2%となっている。「実施する予定」は前回調査結果(2021年度)の45.8%を上回っており、引き続きコロナ禍の影響はあると考えられるものの、賃金の改善基調は継続すると考えられる。なお、「実施する予定」が多い業種は、前回調査に引き続き、情報通信業(68.4%)が最も多くなっている。

■冬季賞与の支給動向

- 冬季賞与を「支給する・した」が66.5%で最も多く、2021年度結果(62.2%)をやや上回った。このほか、「今年は支給しない(しなかった)」は10.2%、「恒常的に支給していない」が10.4%、「未定・分からない」は11.5%となっている。

●支給額は、「平年と変わらない」が67.4%で最も多く、「増額した」は25.2%で前回調査結果(2021年度)の15.6%を上回った。また、「減額した」は7.0%で前回結果(12.0%)を下回った。

調査結果 2022年度実績

■賃金引き上げ実績 正規社員 図表1

正規社員の賃金改善を「実施した」が61.3%となり、「実施する予定」(8.2%)との合計は、69.5%となっている。一方で、「実施していない(予定もない)」が22.0%となっている。

業種別でみると、「実施した」が多いのは、情報通信業、卸売・小売業、製造業となっている。一方、不動産業等、旅行・宿泊業、医療・福祉では少なくなっている。医療・福祉および不動産業等で「実施していない(予定もない)」が多くなっている。資本金別では、資本金規模が大きい企業ほど、賃金改善されている傾向が見られる。

図表1 2022年度の賃金改善実績 正規社員 (%)

	主要業種									
	全体 (n=364)	建設業 (n=64)	製造業 (n=38)	情報 通信業 (n=19)	卸売・ 小売業 (n=74)	不動産 業等 (n=28)	旅行・ 宿泊業 (n=37)	飲食 サービス業 (n=14)	医療・ 福祉 (n=19)	その他の サービス業 (n=70)
実施した	61.3	60.9	68.4	78.9	70.3	42.9	48.6	57.1	52.6	60.0
実施する予定	8.2	9.4	2.6	5.3	5.4	7.1	10.8	21.4	0.0	12.9
実施していない (予定もない)	22.0	20.3	23.7	15.8	16.2	35.7	24.3	14.3	36.8	21.4
未定	6.3	9.4	5.3	0.0	4.1	14.3	10.8	0.0	5.3	4.3
無回答	2.2	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	5.4	7.1	5.3	1.4

	資本金				従業員数					
	1000万円 未満 (n=97)	1000万円以上 5000万円未満 (n=177)	5000万円以上 1億円未満 (n=48)	1億円 以上 (n=24)	10人 未満 (n=97)	10人以上 20人未満 (n=61)	20人以上 50人未満 (n=120)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人 以上 (n=22)	
実施した	47.4	62.7	75.0	79.2	43.3	52.5	76.7	62.9	77.3	
実施する予定	12.4	7.9	4.2	4.2	9.3	11.5	6.7	9.7	0.0	
実施していない (予定もない)	32.0	22.0	10.4	8.3	37.1	18.0	15.0	21.0	9.1	
未定	7.2	5.1	6.3	8.3	7.2	13.1	1.7	3.2	13.6	
無回答	1.0	2.3	4.2	0.0	3.1	4.9	0.0	3.2	0.0	

■賃金改善の方法 図表2

賃金改善の方法は「ベースアップ」が79.9%で最も多くなっている。業種別では、情報通信業、飲食サービス業において「ベースアップ」が一段と多くなっている。また、製造業、その他のサービス業において「賞与(一時金)の支給」が多くなっている。このほか、医療・福祉、その他のサービス業において「手当の増額」「手当の新設」が多くなっている。

図表2 賃金改善の方法 (%)

	主要業種									
	全体 (n=254)	建設業 (n=45)	製造業 (n=28)	情報 通信業 (n=16)	卸売・ 小売業 (n=56)	不動産 業等 (n=14)	旅行・ 宿泊業 (n=22)	飲食 サービス業 (n=11)	医療・ 福祉 (n=10)	その他の サービス業 (n=51)
ベースアップ	79.9	82.2	78.6	93.8	80.4	71.4	72.7	90.9	60.0	80.4
賞与(一時金) の支給	24.0	28.9	32.1	12.5	16.1	21.4	18.2	18.2	20.0	31.4
手当の増額	12.2	4.4	17.9	18.8	7.1	0.0	13.6	9.1	30.0	19.6
手当の新設	8.7	4.4	3.6	0.0	8.9	14.3	9.1	0.0	20.0	15.7
賞与(一時金) の増額	0.4	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	3.5	2.2	0.0	0.0	5.4	7.1	4.5	0.0	10.0	3.9
無回答	6.7	2.2	10.7	6.3	10.7	0.0	9.1	9.1	10.0	3.9

	資本金				従業員数					
	1000万円 未満 (n=58)	1000万円以上 5000万円未満 (n=125)	5000万円以上 1億円未満 (n=39)	1億円 以上 (n=20)	10人 未満 (n=51)	10人以上 20人未満 (n=39)	20人以上 50人未満 (n=100)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人 以上 (n=17)	
ベースアップ	79.3	79.2	87.2	75.0	76.5	84.6	79.0	80.4	82.4	
賞与(一時金) の支給	20.7	28.0	17.9	25.0	21.6	23.1	23.0	28.3	29.4	
手当の増額	15.5	12.0	12.8	5.0	11.8	12.8	14.0	8.7	11.8	
手当の新設	12.1	6.4	7.7	5.0	7.8	12.8	9.0	6.5	5.9	
賞与(一時金) の増額	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	
未定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	1.7	3.2	2.6	10.0	2.0	0.0	3.0	8.7	5.9	
無回答	8.6	6.4	7.7	5.0	3.9	2.6	10.0	8.7	0.0	

■賃金改善の目的 正規社員 図表3

賃金改善の理由は、「労働力の定着・確保」が75.2%で最も多く、次いで「最低賃金の動向」「自社の業績拡大」「物価動向」と続いている。業種別では、不動産業等、旅行・宿泊業において「自社の業績拡大」が多くなっている。また、不動産業等、卸売・小売業において「物価動向」が多くなっている。従業員数別で見ると、従業員数100人以上において「物価動向」「同業他社の賃金動向」が多くなっている。

図表3 賃金改善した目的 正規社員 (%)

	主要業種									
	全体 (n=254)	建設業 (n=45)	製造業 (n=28)	情報 通信業 (n=16)	卸売・ 小売業 (n=56)	不動産 業等 (n=14)	旅行・ 宿泊業 (n=22)	飲食 サービス業 (n=11)	医療・ 福祉 (n=10)	その他の サービス業 (n=51)
労働力の 定着・確保	75.2	82.2	82.1	68.8	60.7	71.4	72.7	90.9	100.0	76.5
最低賃金の動向	32.7	17.8	39.3	31.3	39.3	42.9	36.4	54.5	70.0	19.6
自社の業績拡大	28.3	24.4	21.4	31.3	23.2	57.1	36.4	9.1	20.0	33.3
物価動向	28.0	20.0	32.1	18.8	35.7	42.9	18.2	27.3	20.0	27.5
同業他社の 賃金動向	12.6	11.1	7.1	31.3	8.9	7.1	31.8	9.1	0.0	11.8
その他	3.5	0.0	0.0	6.3	3.6	7.1	4.5	0.0	0.0	7.8
無回答	2.0	2.2	3.6	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0

	資本金				従業員数					
	1000万円 未満 (n=58)	1000万円以上 5000万円未満 (n=125)	5000万円以上 1億円未満 (n=39)	1億円 以上 (n=20)	10人 未満 (n=51)	10人以上 20人未満 (n=39)	20人以上 50人未満 (n=100)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人 以上 (n=17)	
労働力の 定着・確保	72.4	77.6	74.4	60.0	66.7	82.1	82.0	67.4	64.7	
最低賃金の動向	39.7	28.8	30.8	30.0	29.4	35.9	31.0	37.0	35.3	
自社の業績拡大	29.3	28.8	25.6	30.0	31.4	30.8	30.0	19.6	23.5	
物価動向	17.2	29.6	38.5	30.0	29.4	17.9	33.0	21.7	35.3	
同業他社の 賃金動向	5.2	10.4	20.5	30.0	5.9	10.3	12.0	17.4	23.5	
その他	6.9	2.4	0.0	10.0	7.8	5.1	1.0	4.3	0.0	
無回答	1.7	0.8	5.1	5.0	2.0	0.0	1.0	6.5	0.0	

■賃金改善しなかった理由 **正規社員** 図表4

正規社員の賃金改善を実施しなかった理由は、「景気の先行きが不透明」が48.8%で最も多く、次いで「自社の業績低迷」が続いている。業種別では、旅行・宿泊業、卸売・小売業、飲食サービス業などにおいて「自社の業績低迷」が多くなっている。

図表4 賃金改善をしなかった理由 **正規社員** (%)

	主要業種									
	全体 (n=80)	建設業 (n=13)	製造業 (n=9)	情報 通信業 (n=3)	卸売・ 小売業 (n=12)	不動産 業等 (n=10)	旅行・ 宿泊業 (n=9)	飲食 サービス業 (n=2)	医療・ 福祉 (n=7)	その他の サービス業 (n=15)
景気の先行きが不透明	48.8	61.5	88.9	0.0	25.0	30.0	33.3	100.0	14.3	73.3
自社の業績低迷	35.0	30.8	44.4	0.0	50.0	10.0	66.7	50.0	0.0	40.0
過去に引き上げ済み	18.8	30.8	0.0	33.3	16.7	40.0	11.1	0.0	28.6	6.7
その他	11.3	0.0	0.0	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	42.9	13.3
既に業界平均以上だから	10.0	0.0	11.1	33.3	16.7	20.0	11.1	0.0	14.3	0.0
設備投資を優先する	6.3	0.0	11.1	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	13.3
従業員の採用が増えたため	2.5	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	資本金				従業員数				
	1000万円未満 (n=31)	1000万円以上 5000万円未満 (n=39)	5000万円以上 1億円未満 (n=5)	1億円以上 (n=2)	10人未満 (n=36)	10人以上 20人未満 (n=11)	20人以上 50人未満 (n=18)	50人以上 100人未満 (n=13)	100人以上 (n=2)
景気の先行きが不透明	41.9	46.2	80.0	50.0	52.8	45.5	61.1	30.8	0.0
自社の業績低迷	29.0	38.5	60.0	0.0	33.3	36.4	27.8	53.8	0.0
過去に引き上げ済み	19.4	20.5	0.0	0.0	22.2	18.2	11.1	15.4	50.0
その他	19.4	7.7	0.0	0.0	8.3	0.0	11.1	15.4	100.0
既に業界平均以上だから	9.7	12.8	0.0	0.0	2.8	18.2	11.1	23.1	0.0
設備投資を優先する	9.7	2.6	0.0	50.0	8.3	9.1	5.6	0.0	0.0
従業員の採用が増えたため	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	7.7	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■賃金引き上げ実績 **非正規社員** 図表5

非正規社員の賃金改善を「実施した」が43.4%となった。前問の正規社員の賃金改善動向における「実施した」(61.3%)よりも、17.9ポイント低くなっている。「実施した」(43.4%)と「実施する予定」(4.4%)の合計は、47.8%となっている。一方で、「実施していない(予定もない)」が28.8%となっている。

業種別では、特に飲食サービス業で「実施した」が71.4%と多くなっている。不動産業等や建設業では「実施した」が少なく、「実施していない(予定もない)」が多くなっている。

図表5 2022年度の賃金改善状況 **非正規社員** (%)

	主要業種									
	全体 (n=364)	建設業 (n=64)	製造業 (n=38)	情報 通信業 (n=19)	卸売・ 小売業 (n=74)	不動産 業等 (n=28)	旅行・ 宿泊業 (n=37)	飲食 サービス業 (n=14)	医療・ 福祉 (n=19)	その他の サービス業 (n=70)
実施した	43.4	14.1	50.0	47.4	51.4	25.0	43.2	71.4	52.6	55.7
実施する予定	4.4	3.1	10.5	0.0	4.1	3.6	8.1	7.1	0.0	2.9
実施していない(予定もない)	28.8	42.2	26.3	36.8	20.3	42.9	29.7	14.3	36.8	20.0
未定	13.2	17.2	13.2	5.3	18.9	7.1	10.8	0.0	10.5	12.9
無回答	10.2	23.4	0.0	10.5	5.4	21.4	8.1	7.1	0.0	8.6

	資本金				従業員数				
	1000万円未満 (n=97)	1000万円以上 5000万円未満 (n=177)	5000万円以上 1億円未満 (n=48)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=97)	10人以上 20人未満 (n=61)	20人以上 50人未満 (n=120)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人以上 (n=22)
実施した	33.0	45.8	58.3	45.8	19.6	34.4	60.8	51.6	59.1
実施する予定	5.2	3.4	4.2	4.2	4.1	6.6	4.2	3.2	4.5
実施していない(予定もない)	34.0	29.4	20.8	20.8	43.3	29.5	24.2	24.2	4.5
未定	15.5	11.9	12.5	12.5	13.4	16.4	6.7	14.5	31.8
無回答	12.4	9.6	4.2	16.7	19.6	13.1	4.2	6.5	0.0

■賃金改善を実施した理由 **非正規社員** 図表6

非正規社員の賃金を改善した理由は、正規社員の賃金改善理由と同様、「労働力の定着・確保」が65.5%で最も多くなった。次いで、「最低賃金の動向」が60.3%で続いた。

資本金別における資本金1億円や、従業員規模別における従業員100人以上といった規模の大きい企業において「同業他社の賃金動向」が多くなっている。

図表6 2022年度の賃金改善理由 **非正規社員** (%)

	主要業種									
	全体 (n=174)	建設業 (n=11)	製造業 (n=23)	情報 通信業 (n=9)	卸売・ 小売業 (n=41)	不動産 業等 (n=8)	旅行・ 宿泊業 (n=19)	飲食 サービス業 (n=11)	医療・ 福祉 (n=10)	その他の サービス業 (n=41)
労働力の定着・確保	65.5	90.9	78.3	66.7	53.7	75.0	63.2	72.7	60.0	61.0
最低賃金の動向	60.3	0.0	60.9	55.6	68.3	62.5	52.6	72.7	80.0	65.9
自社の業績拡大	17.8	27.3	21.7	22.2	14.6	12.5	15.8	9.1	10.0	19.5
物価動向	17.8	18.2	21.7	22.2	19.5	25.0	10.5	36.4	0.0	12.2
同業他社の賃金動向	14.4	18.2	8.7	22.2	17.1	0.0	31.6	18.2	10.0	7.3
その他	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
無回答	0.6	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	資本金				従業員数				
	1000万円未満 (n=37)	1000万円以上 5000万円未満 (n=87)	5000万円以上 1億円未満 (n=30)	1億円以上 (n=12)	10人未満 (n=23)	10人以上 20人未満 (n=25)	20人以上 50人未満 (n=78)	50人以上 100人未満 (n=34)	100人以上 (n=14)
労働力の定着・確保	59.5	64.4	66.7	75.0	60.9	56.0	76.9	55.9	50.0
最低賃金の動向	64.9	63.2	43.3	58.3	52.2	72.0	51.3	76.5	64.3
自社の業績拡大	18.9	16.1	20.0	33.3	13.0	20.0	20.5	14.7	14.3
物価動向	13.5	18.4	23.3	16.7	17.4	20.0	20.5	11.8	14.3
同業他社の賃金動向	10.8	11.5	13.3	50.0	8.7	16.0	11.5	17.6	28.6
その他	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0
無回答	2.7	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0

来年度の賃金改善予定 **正規社員** **非正規社員**

来年度の賃金改善は、「実施する予定」が48.6%で最も多く、「未定」が36.0%で続いた。「実施する予定はない」は10.2%となっている。業種別では、情報通信業、卸売・小売業、飲食サービス業で、「実施する予定」が多くなっている **図表7**。

図表7 来年度の賃金改善予定 (%)

	主要業種									
	全体 (n=364)	建設業 (n=64)	製造業 (n=38)	情報 通信業 (n=19)	卸売・ 小売業 (n=74)	不動産 業等 (n=28)	旅行・ 宿泊業 (n=37)	飲食 サービス業 (n=14)	医療・ 福祉 (n=19)	その他の サービス業 (n=70)
実施する予定	48.6	37.5	52.6	68.4	60.8	32.1	43.2	57.1	31.6	50.0
実施する 予定はない	10.2	9.4	15.8	5.3	4.1	14.3	16.2	14.3	10.5	10.0
未定	36.0	42.2	31.6	21.1	27.0	42.9	37.8	28.6	57.9	38.6
無回答	5.2	10.9	0.0	5.3	8.1	10.7	2.7	0.0	0.0	1.4

	資本金				従業員数					
	1000万円 未満 (n=97)	1000万円以上 5000万円未満 (n=177)	5000万円以上 1億円未満 (n=48)	1億円 以上 (n=24)	10人 未満 (n=97)	10人以上 20人未満 (n=61)	20人以上 50人未満 (n=120)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人 以上 (n=22)	
実施する予定	39.2	54.2	56.3	37.5	34.0	41.0	60.8	51.6	59.1	
実施する 予定はない	15.5	8.5	8.3	4.2	21.6	8.2	5.8	4.8	4.5	
未定	42.3	31.6	31.3	45.8	40.2	44.3	26.7	40.3	36.4	
無回答	3.1	5.6	4.2	12.5	4.1	6.6	6.7	3.2	0.0	

冬季賞与の支給動向

■ 冬季賞与支給の有無 図表8

冬季賞与を「支給する・した」が66.5%で最も多くなっている。「今年は支給しない(しなかった)」は10.2%、「恒常的に支給していない」が10.4%、「未定・分からない」は11.5%となっている。

業種別では、「支給する・した」は、卸売・小売業、その他のサービス業、医療・福祉で多くなっている。他方、飲食サービス業、旅行・宿泊業において「今年は支給しない(しなかった)」が多くなっている。資本金、従業員数別で見ると、規模が小さい企業において、「支給する・した」が少なくなっている。

図表8 冬季賞与支給の有無 (%)

	主要業種									
	全体 (n=364)	建設業 (n=64)	製造業 (n=38)	情報 通信業 (n=19)	卸売・ 小売業 (n=74)	不動産 業等 (n=28)	旅行・ 宿泊業 (n=37)	飲食 サービス業 (n=14)	医療・ 福祉 (n=19)	その他の サービス業 (n=70)
支給する・した	66.5	62.5	71.1	57.9	81.1	60.7	40.5	35.7	73.7	74.3
今年は支給しない (しなかった)	10.2	4.7	10.5	15.8	5.4	10.7	24.3	28.6	5.3	8.6
恒常的に 支給していない	10.4	7.8	7.9	21.1	6.8	10.7	16.2	14.3	15.8	10.0
未定・分からない	11.5	25.0	7.9	5.3	4.1	14.3	18.9	14.3	5.3	7.1
無回答	1.4	0.0	2.6	0.0	2.7	3.6	0.0	7.1	0.0	0.0

	資本金				従業員数					
	1000万円 未満 (n=97)	1000万円以上 5000万円未満 (n=177)	5000万円以上 1億円未満 (n=48)	1億円 以上 (n=24)	10人 未満 (n=97)	10人以上 20人未満 (n=61)	20人以上 50人未満 (n=120)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人 以上 (n=22)	
支給する・した	48.5	73.4	70.8	87.5	47.4	62.3	72.5	79.0	95.5	
今年は支給しない (しなかった)	13.4	8.5	8.3	4.2	11.3	11.5	12.5	4.8	0.0	
恒常的に 支給していない	14.4	9.0	12.5	0.0	18.6	11.5	7.5	6.5	0.0	
未定・分からない	22.7	7.3	8.3	4.2	20.6	14.8	6.7	6.5	4.5	
無回答	1.0	1.7	0.0	4.2	2.1	0.0	0.8	3.2	0.0	

■ 冬季賞与の支給額の動向 図表9

支給額は「平年と変わらない」が67.4%で最も多くなっている。「増額した」は25.2%、「減額した」は7.0%となっている。業種別では、「増額した」は、旅行・宿泊業、その他のサービス業で多くなっている。

図表9 冬季賞与の支給額の動向 (%)

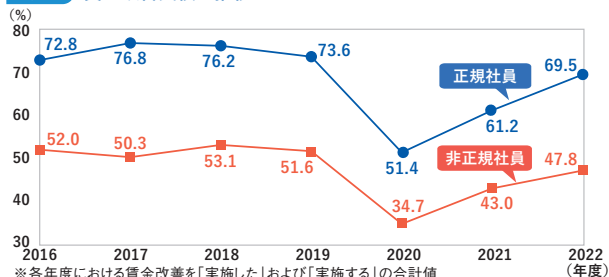
	主要業種									
	全体 (n=242)	建設業 (n=40)	製造業 (n=27)	情報 通信業 (n=11)	卸売・ 小売業 (n=60)	不動産 業等 (n=17)	旅行・ 宿泊業 (n=15)	飲食 サービス業 (n=5)	医療・ 福祉 (n=14)	その他の サービス業 (n=52)
平年と変わらない	67.4	82.5	63.0	63.6	65.0	64.7	46.7	100.0	71.4	63.5
増額した	25.2	12.5	25.9	27.3	28.3	29.4	40.0	0.0	7.1	32.7
減額した	7.0	5.0	11.1	9.1	6.7	5.9	6.7	0.0	21.4	3.8
無回答	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0

	資本金				従業員数					
	1000万円 未満 (n=47)	1000万円以上 5000万円未満 (n=130)	5000万円以上 1億円未満 (n=34)	1億円 以上 (n=21)	10人 未満 (n=46)	10人以上 20人未満 (n=38)	20人以上 50人未満 (n=87)	50人以上 100人未満 (n=49)	100人 以上 (n=21)	
平年と変わらない	57.4	73.1	55.9	76.2	67.4	71.1	65.5	63.3	81.0	
増額した	31.9	19.2	38.2	23.8	28.3	21.1	27.6	24.5	14.3	
減額した	10.6	6.9	5.9	0.0	4.3	7.9	5.7	12.2	4.8	
無回答	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	

賃金改善の経年動向

本調査は、2016年度から毎年実施している。これまでの賃金改善実績の推移を見ると、コロナ禍前は70%以上の割合で推移していたが、コロナ禍に見舞われた2020年度には正社員51.4%、非正規社員34.7%と大きく下降した。しかし、2021年度からは回復に転じており、今回調査では正社員69.5%、非正規社員47.8%という水準だ。現状をまとめると、賃金は改善傾向にあるがコロナ禍前ほど多くの企業が賃金改善を行っているという状況ではない。

図表10 賃金改善実績の推移



ただ、先行きとしては、賃金がさらに改善されていく余地は大きいと言えそうだ。まず、県内の有効求人倍率は1.0倍を超えて推移し、労働力需要が高くなっている。また、景気の先行指標としての性格が強い新規求人倍率は2.0倍前後の高水準で推移していて、景気も回復局面にあると想定される。

景気が上向き、需要が高まる中、コロナ禍で人員体制を縮小した企業にとって、労働力の確保は以前にも増して大きな課題だ。さらに昨今では物価上昇が著しく、「労働者の生活を守る」という考えも強まっている。こうしたことから、今後も賃金の上昇基調は継続すると考えられる。

(海邦総研 地域経済調査部／瀬川 孫秀)

※本稿では紙面の都合上、一部の調査結果のみの掲載となっています。
詳細結果については、海邦総研HPで公開しております。
ご興味のある方は御覧ください。